

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社中京銀行（証券コード:8530）

【変更】

| | | | |
|--------------|-------|---|------|
| 長期発行体格付 | A | → | A- |
| 格付の見通し | ネガティブ | → | 安定的 |
| 債券格付（期限付劣後債） | A- | → | BBB+ |

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 1.7 兆円の第二地銀で、三菱東京 UFJ 銀行の持分法適用関連会社。中京経済圏の規模は大きくビジネスチャンスが豊富である一方で、他行との競合が厳しい。投資信託の解約益を除いたコア業務純益および ROA の水準が従前に比べて低下した。収益力の低下とリスクアセットの増加により、JCR が従来から課題と指摘してきたコア資本比率の改善にも時間を要すると考えられる。これらを勘案し、長期発行体格付を 1 ノッチ引き下げ「A-」とした。貸出資産の質の改善が進んでいることなどから、格付の見通しは安定的とした。
- (2) 17/3 期のコア業務純益は 32 億円と前年同期比で 37%減少したが、投資信託の解約益による寄与も小さくない。利回りの低下を主因に貸出金利息の減少が続いているほか、収益を下支えしてきた余資運用にかかる収益や役員取引等利益も伸び悩んでいる。18/3 期第 3 四半期累計のコア業務純益は、資金調達費用や経費の減少が寄与し小幅ながら増益となった。しかし、中小企業向け貸出を増強する当行の戦略は成果を挙げているものの、貸出金利回りの低下圧力が続いている。また、預金利回りの引き下げ余地は乏しく、JCR は引き続き収益動向を注視していく。
- (3) 有価証券運用では、比較的利回りの高い投資信託などの残高を積み増してきた。ただし、外貨調達コストの増加や円建債券の償還による影響などで、投資信託の解約益を除いた実質的な有価証券利息収入は伸び悩んでいる。一方、円建債券のデュレーションを 3 年台に留めていることなどで、金利リスク量の増加を抑制している。株式および投資信託にかかる価格変動リスクはやや大きいものの、その他有価証券の評価益がリスクのバッファーとなっている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 2%台前半（部分直接償却は実施していない）と、直近のピークである 13 年 3 月末から 3 ポイント改善した。貸出資産の質の改善が進んでいることなどを踏まえると、当面の与信費用は低位にとどまると JCR はみている。
- (5) 適格旧 Tier2 資本などを調整した連結コア資本比率は 7%台半ばと「A 格」としてはやや低い。中小企業向け貸出を積極的に伸ばしていることなどもあり、中期的にもリスクアセットの増加が続くと JCR はみている。

（担当）松村 省三・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社中京銀行

【変更】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-------------------|-------|------------------|------------------|--------|------|
| 第 8 回無担保社債（劣後特約付） | 50 億円 | 2013 年 10 月 17 日 | 2023 年 10 月 17 日 | 1.134% | BBB+ |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年2月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：松村 省三
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社中京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル